

「短期行動計画（案）」に対するパブリックコメントの結果について

1 意見の募集期間

令和7年2月17日（月）～令和7年3月3日（月）まで

2 意見の件数等

5件（意見等提出者1名）

3 提出のあった主な意見等の概要及びそれに対する町の考え方

○I－4 多様化社会に適応し 発想力で未来に羽ばたく“まちびと”づくり

ページ	項 目	意見等の概要	町の考え方
7	(1) 幼少期からの多角的な教育の推進	学校外や家庭など、多様な場での学びを重視する方向性は、子どもの主体性や創造力の伸長に大いに寄与すると考えます。近年はフリースクールやオンライン学習など、学校に通わなくても質の高い学習機会を得られる環境が広がっています。こうした多角的な学習の選択肢に対して理解を深め、地域全体でサポートする仕組みを整備いただければ、子どもたちの多様な学びと成長をさらに促進できると期待します。	同項目内の事業内容の8番目の事項に『コミュニティースクールと地域学校協働活動を一体的に推進することで、学校・家庭・地域が連携・協働し、将来のまちづくりを担う人材の育成に努める』と、あります。 <u>※ 意見の内容は上記の事項に含まれていると認識しております。</u>

○Ⅱ－１ 安全・安心を実感できる社会の実現

ページ	項 目	意見等の概要	町の考え方
9	(2)危機管理機能の充実強化	消防団の本来の目的に直接関わらない演習を廃止し、幹部を含む団員の負担軽減を図ることで、持続的かつ効果的な消防活動が期待されます。実際の救助・救援活動よりも演習のための団員拘束時間の方が長いのは不合理な状況であると思います。現在のように幹部への過度な負担が続くと、家庭や仕事との両立が難しくなり、団員確保や組織維持に支障をきたすおそれがあります。各分団任せではなく、町として一元的な改善策を講じることで、時代の変化に合わせて、消防団員が安心して活動が続けられる環境を整備していただきたいと要望します。家庭、とりわけ子育て、仕事に支障の出ない消防団活動への転換を期待します。	同項目内の事業内容の1番目の事項に『消防団員の負担軽減を図るため、定数を踏まえた団員の確保に努める』と、あります。 <u>※ 消防団員の負担軽減については、近年、演習時の操法訓練や演習後の商店街での団員分列行進を廃止する等、かなりの簡素化が進められています。さらに消防団員の定数についても、人口減少に伴い無理のない定数を実現するために、条例改正により削減も進められています。このことから、意見の内容は上記の事項に含まれていると認識しております。ちなみに県内の市町村で消防演習を廃止しているところは現時点において存在していません。</u>

○Ⅱ－３ 豊かな自然と環境を守る持続可能な地域づくりの推進

ページ	項 目	意見等の概要	町の考え方
12	(1)自然環境や文化的景観・文化資産の保全・活用・継承	「適地適木」の考え方を導入することで、土壌・気候・地形に合った樹種選定と配置が可能となり、森林の健全性や生産性が高まると考えます。たとえば戦後植林されたスギ人工林では、立地条件に応じた間伐や自然林への回復を進めることで、生態系の保全や土砂災害リスクの低減に寄与します。「西山杉」においても、適切なゾーニングによって経済林と保護林を使い分けることで、多面的機能を維持しつつ持続的な生産拡大が実現できます。最終的に、森林資源の質の向上と循環型地域経済の発展が期待できるため、ぜひ本計画で「適地適木」の考え方を明示し、災害に強く豊かな森林環境を次世代へ引き継ぐことを提案します。	同項目内の事業内容の2番目の事項に『適切な森林施業を促進し、豊かな自然環境の保全を図る』と、あります。 <u>※ 意見の内容は上記の事項に含まれていると認識しております。なお、「適地適木」については、現在のところ一般的にはまだ浸透していない文言のようです。</u>

○Ⅱ－３ 豊かな自然と環境を守る持続可能な地域づくりの推進

ページ	項 目	意見等の概要	町の考え方
13	(3)低炭素社会づくりと再生可能エネルギーの活用	太陽光やバイオマスの普及啓発に加え、昼夜を問わず安定的に発電できる小水力発電を明記していただきたいと考えます。本町の資源でも十分な導入ポテンシャルが期待できます。ゼロカーボンシティとしての責務を明確にしつつ、地域の脱炭素と経済活性化の両立を一層加速できると期待します。	同項目内の事業内容の4番目の事項に『太陽光、バイオマス、小水力発電等の導入に努めること』を追記します。

○Ⅲ－２ 多様な世代の起業と第二創業の推進

ページ	項 目	意見等の概要	町の考え方
17	(1)起業しやすい条件整備 (2)新たなビジネス創出や商品開発の推進 (3)第二創業の取り組み	起業や新規ビジネスの誕生は町の税収増や住民サービスの向上、町の活力向上に直結するため、町や町民にメリットがあると考えられるビジネスに対して町として明確に「もろ手を挙げて応援する」姿勢を示していただきたいと考えます。例えば、それを裏打ちする大江町応援宣言などの認定、資金や情報、専門家とのマッチングなど、起業しやすい環境整備を積極的に打ち出し、先導的な取り組みを行うことで、地域経済の持続的な発展とイノベーションが促進されると期待します。	同項目内の事業内容の11にわたる事項に起業や新たなビジネス創出への具体的な支援策が記載されています。 <u>※ 意見の内容は上記の事項に含まれていると認識しております。</u>